

令和5年12月12日

大磯町議会議長 吉川重雄様

提出者 大磯町議会議員 清田文雄

賛成者 " 亀倉弘美
 " 玉虫志保実
 " 石川則男
 " 庄子幸太

介護保険制度の改善、介護従事者の処遇改善を求める意見書

以上、意見書案を別紙のとおり、会議規則第13条の規定により提出します。

介護保険制度の改善、介護従事者の処遇改善を求める意見書

介護保険制度が施行され23年が経過したが、必要なサービスを利用できない実態が広がっており、家族介護を理由とした介護離職も高止まりの状況である。

介護事業所では、深刻な人手不足と低い介護報酬のもとでの経営難が続いており、コロナ禍と物価高騰はこうした事態をいっそう加速させている。

政府が当初提案した「ケアプランの有料化」、「要介護1、2のサービスの保険給付外し(総合事業への移行)」などの抜本的改革案は、反対世論の広がりの中で先送りされた。しかし政府は、利用料2割負担の対象拡大、一定の所得以上の高齢者への保険料引き上げについて引き続き検討し、2023年末までに結論を出すとしており、利用者・事業者双方に新たな負担を生じさせることから、慎重な議論を求めるものである。

また、介護従事者の抜本的な処遇改善は待ったなしの課題である。昨年から新たな処遇改善が開始されているが、全産業平均給与との差を埋めるには程遠い水準である。

憲法第25条に基づいた「介護の社会化」の実現に向けて、行き届いた介護を実現するためには、社会保障費を大幅に増やし、介護保険制度の抜本的な改善、介護従事者の大幅な処遇改善と増員を図ることが何よりも必要である。

よって、介護保険制度の改善、介護従事者の処遇改善を求めて、次の事項について要望する。

記

1. 社会保障費を大幅に増やし、必要なときに必要な介護が保障されるよう、介護保険料、利用料、居住費・食費の負担軽減及びサービスの拡充など、介護保険制度の抜本的な見直しを行うこと。
2. 利用料2割負担の対象者の拡大、要介護1、2の保険給付外し(総合事業への移行)など、介護保険の利用に新たな困難をもたらす見直しを実施しないこと。
3. 介護報酬を大幅に引き上げること。その際はサービスの利用に支障が生じないよう、利用料負担の軽減などの対策を講じること。
4. 全額公費により、すべての介護従事者の給与を全産業平均まで早急に引き上げること。介護従事者を大幅に増やし、1人夜勤の解消、人員配置基準の引き上げを行うこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 5 年 12 月 14 日

内閣総理大臣	岸	田	文	雄	様
厚生労働大臣	武	見	敬	三	様
財務大臣	鈴	木	俊	一	様
総務大臣	鈴	木	淳	司	様

神奈川県中郡大磯町議会議長 吉 川 重 雄